

令和 8 年度 研修実施計画

(1) 研修方針

国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）では、港湾、沿岸海洋ならびに空港分野に関する業務の適切な遂行のため、最近の行政ニーズにも適切に配慮しつつ、関係職員に対し業務遂行に必要な専門的知識・スキルを習得させることを目的に研修を実施します。

研修は、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）と国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所（以下「港空研」という。）における研究者、研究成果、実験施設、並びに横須賀周辺のインフラを活用しつつ、本省港湾局等の関係部局との連携を図りながら実施します。

(2) 令和 8 年度における研修計画の特長

令和 8 年度は、法令・制度等、行政官としての基礎的知識の習得や役割を重視するとともに、インフラの適切な維持管理や設計及び環境対策、能登半島地震への対応を踏まえ港湾施設の利用可否判断等災害対応の知識・技術力の取得、並びにデジタル・トランスフォーメーション等の情報化推進のためのスキル向上に向けたカリキュラムの充実に重点を置き、計 39 コースの研修を実施します。

対面形式で実施する研修においては、アンケート結果を踏まえ、演習等の参加型のカリキュラムの充実化を図ります。

<ポイント>

●令和 8 年度から下記 1 コースについて地方公共団体等職員の受け入れを開始します。

➢港湾建設生産システムコース

●能登半島地震での経験を踏まえ、現段階では下記 5 コースにおいて「利用可否判断等の講義」を実施する予定です。

➢港湾空港鉄道基礎技術コース

➢防災・危機管理（災害対応及び港湾TEC-FORCE）コース

➢港湾施設設計実務コース

➢空港施設調査・設計コース

➢港湾技術設計基礎コース

令和 8 年度も引き続き、国土交通省の職員だけでなく地方公共団体の職員や民間企業の社員の方も参加可能な研修を実施します。

（参考）

令和 7 年度 全 41 コース 1,414名参加

うち国土交通省等1,046名、地方自治体等275名、民間93名

(3) 研修の実施体制

研修は、国土技術政策総合研究所の第一線の研究者等が中心となって、カリキュラムの企画・立案から、講義・演習までを行っていきます。

(4) その他

令和 7 年度まで研修を修了した方に配布していた修了証を廃止とし、研修窓口等に送付していた修了通知を研修生にも通知することとします。

(4) 令和8年度計画の概要

令和8年8月10日時点

研修コース名 (申込開始日以降にコース名をクリックすると 実施要領と日程表が確認できます)		研修手法	実施期間	研修 日数	申込開始	申込期限	参加可能 の別		申込フォーム 入力リンク (募集開始期間になると リンクが開けます)
1	CNP実務担当者コース	オンライン	2026/4/28	1	2026/3/5	2026/3/19	☆		CNP実務担当者
2	港湾計画担当者実務コース	オンライン	2026/5/12	1	2026/3/13	2026/3/27	☆★		港湾計画担当者
3	港湾保安基礎コース	対面	2026/5/14 ~ 2026/5/15	2	2026/3/17	2026/3/31			港湾保安基礎
4	空港積算・施設CALSコース	対面	2026/5/18 ~ 2026/5/20	3	2026/3/23	2026/4/6		技官のみ	空港積算・施設CALS
5	港湾保安専門コース	対面	2026/5/28 ~ 2026/5/29	2	2026/4/1	2026/4/15			港湾保安専門
6	港湾整備に係る事業評価コース	オンライン	2026/6/1	1	2026/4/3	2026/4/17	☆		港湾整備に係る事業評価
7	測深担当者実務コース	対面	2026/11/24 ~ 2026/11/27	4	-	-			募集については別途案内
8	防災・危機管理(災害対応及び港湾TEC-FORCE)コース	対面	2026/6/8 ~ 2026/6/10	3	2026/4/10	2026/4/24	☆		防災・危機管理
9	国際港湾コース	対面	2026/6/10 ~ 2026/6/12	3	2026/4/13	2026/4/27			国際港湾
10	港湾施設設計実務コース	対面	2026/6/15 ~ 2026/6/19	5	2026/4/17	2026/5/1	☆	技官のみ	港湾施設設計
11	港湾におけるインフラDXコース	オンライン	2026/6/22 ~ 2026/6/23	2	2026/4/20	2026/5/8	☆★		港湾におけるインフラDX
12	港湾空港鉄道基礎技術研修コース	対面	2026/6/24 ~ 2026/6/26	3	-	-		技官のみ	募集については別途案内
13	港湾関係災害査定実務コース	対面	2026/6/29 ~ 2026/6/30	2	-	-		技官のみ	募集については別途案内
14	空港施設調査・設計コース	オンライン	2026/7/2 ~ 2026/7/3	2	2026/5/7	2026/5/21	☆★		空港施設調査・設計
15	港湾新任技術者コース	対面	2026/7/8 ~ 2026/7/10	3	-	-		技官のみ	募集については別途案内
16	空港土木施設管理コース	オンライン	2026/7/13 ~ 2026/7/14	2	2026/5/15	2026/5/29	☆★		空港土木施設管理
17	海岸保全施設コース	対面	2026/7/15 ~ 2026/7/17	3	2026/5/18	2026/6/1	☆★		海岸保全施設
18	港湾積算・港湾CALS実践コース	対面	2026/7/22 ~ 2026/7/24	3	2026/5/25	2026/6/8		技官のみ	港湾積算・港湾CALS
19	港湾情報化・Cyber Port担当者実務コース	対面	2026/8/24 ~ 2026/8/25	2	2026/6/26	2026/7/10	☆		港湾情報化・Cyber Port担当者
20	港湾関係災害査定業務の事務・技術補助者実務コース	対面	2026/8/27 ~ 2026/8/28	2	-	-			募集については別途案内
21	海洋環境コース	対面	2026/9/2 ~ 2026/9/3	2	2026/7/3	2026/7/17	☆★		海洋環境
22	港湾建設生産システムコース	対面	2026/9/7 ~ 2026/9/9	3	2026/7/10	2026/7/24	☆	技官のみ	港湾建設生産システム
23	静穏度解析担当者実務コース	対面	2026/9/14 ~ 2026/9/16	3	2026/7/17	2026/7/31	☆		静穏度解析担当者
24	港湾空港関係広報担当者実務コース	オンライン	2026/9/18	1	2026/7/21	2026/8/4			港湾空港関係広報担当者
25	港湾計画基礎コース	オンライン	2026/9/28 ~ 2026/9/30	3	2026/7/31	2026/8/21	☆	技官のみ	港湾計画基礎
26	国際空港コース	対面	2026/10/1 ~ 2026/10/2	2	2026/8/4	2026/8/18	☆★		国際空港
27	土木基礎技術コース	対面	2026/10/5 ~ 2026/10/6	2	-	-		技官のみ	募集については別途案内
28	港湾施設維持管理コース	対面	2026/10/7 ~ 2026/10/9	3	2026/8/12	2026/8/26	☆		港湾施設維持管理
29	港湾中級技術者コース	対面	2026/10/14 ~ 2026/10/16	3	-	-		技官のみ	募集については別途案内
30	港湾技術設計基礎コース	対面	2026/10/21 ~ 2026/10/23	3	2026/8/24	2026/9/7	☆		港湾技術設計基礎
31	港湾準中級技術者コース	対面	2026/10/28 ~ 2026/10/30	3	-	-		技官のみ	募集については別途案内
32	みなとまちづくり担当者実務コース	オンライン	2026/11/5 ~ 2026/11/6	2	2026/9/4	2026/9/18	☆		みなとまちづくり担当者
33	空港計画コース	対面	2026/11/11 ~ 2026/11/13	3	2026/9/14	2026/9/30	☆		空港計画
34	沿岸防災コース	対面	2026/11/30 ~ 2026/12/3	4	2026/10/2	2026/10/16	☆★		沿岸防災
35	耐震性能照査における数値解析技術コース	対面	2026/12/2 ~ 2026/12/4	3	2026/10/5	2026/10/19	☆	技官のみ	耐震性能照査における数値解析技術
36	港湾初級技術者コース	対面	2026/12/9 ~ 2026/12/11	3	-	-		技官のみ	募集については別途案内
37	港湾空港幹部育成コース(Ⅰ)	対面	2027/1/14 ~ 2027/1/15	2	-	-		技官のみ	募集については別途案内
38	港湾空港幹部育成コース(Ⅱ)	対面	2027/2/4 ~ 2027/2/5	2	-	-		技官のみ	募集については別途案内
39	ドローン操縦技能【航空】コース	講義・オンライン 実技：対面	10月 ~ 12月	6	-	-			募集については別途案内

・本年度の研修は対面形式またはオンライン形式とし、各研修コースの目的・内容に応じた適切な手法を用いて実施致します。

なお、本計画の概要は年度の途中に変更となる場合もあります。

・備考欄に☆があるものは、地方公共団体等(港湾管理者、空港会社、国際戦略港湾運営会社等を含む)の職員も参加できるコースです。

★があるものは、民間企業の社員の方も参加できるコースです。なお、参加可能となる対象の業種については、コース毎に異なりますので、詳細については、P4からのコース別研修概要や募集時の実施要領に記載している対象職員を確認又は、国総研国際業務研究室にお問い合わせ下さい。

・地方公共団体等の職員及び民間企業の社員が参加できるコースであっても、研修定員を超過する場合は参加をお断りする事もあります。その場合、基本的には地方公共団体等職員、民間企業の社員の順で受け入れます。

※申込については国総研(横須賀庁舎)HPの「研修情報」にあります「研修の申込方法」を確認の上、ご応募下さい。

令和8年度 研修計画日程表

[illegible]